課　　名	雇用労働政策課
担 当 者	倉田
電　　話	3423

中小企業人材確保支援事業【一部新規】

目　的

若年労働力人口が減少する状況の中、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。

事業説明

対象者

県内企業等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額	
		令和７年度 ２月補正予算	令和８年度 当初予算
求人情報サイト「ひろしまワークス」の運営	○勤務地が広島県内の求人情報を無料で掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者（新卒や移住希望者を含む）のマッチングを支援する。 　併せて、求人票の書き方セミナーを開催し、企業の求人広告のブラッシュアップを図る。	22,358	－
採用手法向上に向けたハンズオン支援 【一部新規】	○就活生が求めるインターンシップ・プログラムの作成、入社への納得感を高める採用面接手法や採用リクルーター制度導入等、採用活動のブラッシュアップを図るための経費の一部を補助する。 ・補助対象企業：新卒を定期採用する県内中小企業等 ・補助額：コンサルタント等費用の1/2の額（上限額40万円/社） ○ハンズオン支援を受けた企業に対して、インターンシップ等に参加する県外学生への交通費・宿泊費の支給に要する経費の一部を補助する。【新規】 ・補助額：学生への支給額の1/2の額（上限額10万円/人）	33,000	－
奨学金返済支援	○従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する。 ・補助対象企業：県内中小企業等 ・補助期間：支援対象者１人につき最大３年間 ・補助額：従業員への支給額の2/3または、3/4（※）の額 （※人的資本経営指標を開示している企業の場合）		（債務48,000） 34,506
合　　計		55,358	（債務48,000） 34,506

成果目標

○ ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
○ 取組の方向　　：若年者等の県内就職・定着促進
○ 事業目標　　：インターンシップ参加動向D.I.（※）
（※）前年に比べ増えたと回答した企業割合－減少したと回答した企業割合
（R6実績）　△8.6%　　（R8目標）　0%以上
県求人サイトの掲載企業数
（R7実績）　1,541社　　（R8目標）1,600社
奨学金返済支援制度補助金活用企業数
（R7実績）　61社　　（R8目標）80社

課　　名	雇用労働政策課
担 当 者	倉田
電　　話	3423

大学生等県内就職促進事業【一部新規】

目　的

大学生等の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、大学生等の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額 令和７年度 ２月補正予算	今回予算額 令和８年度 当初予算
県内就職に向けた意識の向上を図る取組	○就職活動時期よりも早い段階から、県内企業を幅広く知り、興味関心を持つ取組を、学校と連携して実施する。 ・県内高校等との連携による授業での地元企業の出前講座の実施 ・県内大学等との連携による授業での業界・企業研究講座の実施 ・県外大学等との連携によるＵＩＪターン就職相談会等の実施	4,000	1,000
県内就職に向けた行動変容を図る取組【一部新規】	○県内企業を就職先として検討するための取組を実施する。 ・就活キックオフイベントの実施 ・大学等や県内企業と連携したインターンシップ等の促進 ・県外大学生向け交流型就職イベントの実施【新規】 ・県外大学キャリアセンター等と県内企業の交流会の実施【新規】 ・地方就職支援金（移転費）の支給	17,508	（債務5,000） 19,985
情報発信等	○県内就職の意識向上から行動変容まで継続的な情報発信を「Go!ひろしま」サイト及びSNS等で実施 ・県内企業の若手社員を「ひろしま就活サポーター」として任命し、広島で働き暮らす魅力の広報活動の実施 ・学校での「ひろしま業界マップ」の配付 ・「Go!ひろしま」公式LINE登録の促進	15,100	4,534
合　　計		36,608	（債務5,000） 25,519

成果目標

○ ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
○ 取組の方向　　：若年者等の県内就職・定着促進
○ 事業目標　　：出前講座参加校数
(R7実績)　30校　(R8目標)　前年度より増
業界研究講座参加校数
(R7実績)　18校　(R8目標)　前年度より増
イベント参加者数
(R7実績)　119人　(R8目標)　前年度より増
LINE登録者のうち、継続して情報を入手し続ける大学４年生等
(R6実績)　1,354人　(R8目標)　1,200人
LINE登録者数のうち、内定報告のある大学4年生等の人数
(R6実績)　－ 人　(R8目標)　200人

課　　名	人的資本経営促進課
担 当 者	三牧
電　　話	3438

女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】

目　的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。
また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

経営者、管理職、人事・労務担当者、従業員

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
企業経営者・業界団体等への支援【一部新規】	○県内企業の経営者等に対し、女性活躍に向けた理解促進を図り、女性活躍への取組着手に向けた動機付けや、男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。 ・女性活躍に関する意識啓発セミナーの実施 ・女性活躍に関する業界団体の機運醸成やアクションプラン策定等への伴走支援【新規】 ・男性育児休業取得促進のベストプラクティス・優良事例の収集、発信	13,193
従業員への支援	○県内企業の女性従業員を対象に、管理職など指導的立場への登用促進に向けた意識啓発、スキルアップ支援を行う。 ・女性管理職候補者向け研修 ・女性管理職社外ネットワーク構築	11,827
合計		25,020

成果目標

○ ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
○ 取組の方向：女性の活躍促進
○ 事業目標　：セミナー参加者のうち、セミナーが女性活躍推進への行動変容のきっかけとなったと回答した割合
（R7実績）76.5%　（R8目標）70%以上
女性人材向け研修参加者のうち、研修内容が行動変容のきっかけとなったと回答した割合
（R7実績）95.9%　（R8目標）70%以上
女性管理職社外ネットワーク参加者の上位職への昇進意欲があると回答した割合
（R7実績）35.7%　（R8目標）100%
業界を挙げて、女性活躍を推進する業界団体
（R6実績）―　　（R8目標）1団体
男性の育児休業取得率
（R6実績）53.8%　（R8目標）57%

課　　名	人的資本経営促進課
担 当 者	上杉
電　　話	3409

人的資本経営促進事業

目　的

人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内中小企業等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額	
		令和７年度 ２月補正予算	令和８年度 当初予算
機運醸成	○機運醸成・情報発信 ・人的資本経営の推進に関する機運醸成のための理解促進イベントを開催 ・人的資本経営促進に向けた企業コミュニティの活動を支援 ・情報発信ポータルサイトでの優良事例等の発信 ○企業訪問等 ・県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、企業訪問等を実施	15,300	25,276
研究会の運営	○人的資本経営研究会の運営 ・企業向け実践型ワークショップや個別相談会を実施 ・人的資本開示ツールシステムの管理・運営 ・支援機関等と連携したツールの利用促進	42,000	5,185
社内環境の整備	○人的資本経営促進補助金 ・人的資本経営の実践に向けて、自社の現状を可視化した上で、人材に関する幅広い課題の解決に取り組む事業者を支援		53,100
合　　計		57,300	83,561

成果目標

○　ビジョンの施策領域　：　働き方改革・多様な主体の活躍
○　取組の方向：　働き方改革の促進
○　事業目標：・人的資本経営の理解促進イベントに参加した企業のうち、取組を開始したいと回答した企業の割合
（R6実績）－　　（R8目標）70%
・人的資本経営研究会のワークショップに参加した企業のうち、開示の取組を開始したいと回答した企業の割合
（R6実績）－　　（R8目標）80%
・人的資本経営研究会のワークショップに参加した企業のうち、改善の取組を開始したいと回答した企業の割合
（R6実績）－　　（R8目標）50%

課　　名	イノベーション推進チーム
担 当 者	崎本
電　　話	3346

ひろしまサンドボックス事業

目　的

県内外のスタートアップ企業等が、県内企業・自治体と共に、新たな付加価値の創出や課題解決にチャレンジできるフィールドを提供することにより、ＡＩを始めとする最新のデジタル技術を有する企業や人材の集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業、大学、自治体等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
ＡＩを活用した ソリューション開発支援 （ひろしまＡＩサンドボックス）	○県内外のＡＩ開発者と県内企業・自治体のマッチングを実施 ○ＡＩを活用した新しいソリューション開発を支援 【開発・実証に係る経費支援】 ・対　象　新規性や創造性に富んだＡＩソリューション開発 ・支援額　総額200,000千円（補助率1/2）	225,000
スタートアップ等の 公共市場への参入促進 （ひろしまサンドボックス公共市場参入促進事業）	○公共市場へチャレンジする県内外のスタートアップ企業等と県内市町の協業やソリューションの横展開を支援 【試行的導入に係る経費支援】 ・対　象　地域課題や行政課題に対するデジタル技術を活用したソリューション開発・実証 ・支援額　総額20,000千円	40,000
プロジェクト運営	○全国のスタートアップ等と県内企業や自治体等とのネットワーキング支援 ○イベントやメディアプロモーション等による本県支援施策の情報発信	19,048
合計		284,048

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向：イノベーション環境の整備
○ 事業目標：ＡＩソリューションアイデア・課題とのマッチング成立件数
（R7実績）195件　　（R8目標）220件
：県内市町の課題に対するソリューション提案数
（R7実績）7.4件/1課題（R8目標）7.5件/1課題

課　　名	イノベーション推進チーム
担 当 者	門永
電　　話	3354

イノベーション・エコシステム形成事業

目　的

企業、大学、金融機関、行政など、多様な主体のつながりから様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島県が「イノベーション創出拠点」であるとの認識が国内外に広まることで、さらに多くの人材や企業が集まり、新たなチャレンジが生まれる好循環（イノベーション・エコシステム）を形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指すスタートアップ、県内企業、大学、金融機関、ベンチャーキャピタル、行政機関等

事業内容

新たなビジネスや地域の課題解決への挑戦者が出会い、交流する常設の場として「イノベーション・ハブ・ひろしま Ｃａｍｐｓ」を運営するとともに、ユニコーン企業を10年間で10社創出することを目標とする「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを通じ、県内企業のロールモデルとなり、新たな挑戦への着火剤となるスタートアップの創出に取り組む。

（単位：千円）

視　　点	内　　容	今回予算額
事業化・成長支援	○「ひろしまユニコーン10」シード期前後に必要な能力の向上 資本政策や事業計画等の磨き上げなど急成長に資する勉強会の開催に加え、専門家からの個別指導を実施する。 ○「ひろしまユニコーン10」アーリー期前後の急成長を後押し 海外市場の獲得を目指すスタートアップ企業等に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用等を効果的に支援する。 （シード期：商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究及び製品開発を継続している企業 アーリー期：製品開発及び初期のマーケティング、製造及び販売活動を始めた企業）	72,935
オープン・イノベーション	○「イノベーション・ハブ・ひろしま Ｃａｍｐｓ」管理・運営事業 Ｃａｍｐｓを訪問する様々な挑戦者からの相談対応やマッチング、会員同士のネットワーク構築やオープン・イノベーションを促進する各種イベントの開催、事業計画に対する助言等を行う支援者とのマッチングにより事業の成長を後押しする伴走支援プログラムなどを実施し、新たなアイデアやチャレンジの創出を支援する。 ○県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション 大型スタートアップイベントへの出展、ウェブサイトやＳＮＳ等を通じて、県内企業の様々な挑戦や、「スタートアップ・エコシステム拠点都市」として国の認定を受けている本県の支援体制や支援施策を積極的に情報発信することで、「イノベーション創出拠点」としての認知度向上につなげる。	123,913
合　　計		196,848

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向：イノベーション環境の整備
○ 事業目標　：県内スタートアップ数　（R7実績）199社　（R8目標）250社
　　イノベーション・ハブ・ひろしま Ｃａｍｐｓ利用者数　（R7実績）8,985人（R8目標）10,000人

課　　名	産業人材課
担 当 者	船石
電　　話	3416

イノベーション人材等育成・確保支援事業【一部新規】

目　的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と確保等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生、県内の高校生、優秀な海外人材

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額	
		令和７年度 ２月補正予算	令和８年度 当初予算
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・人材採用コストの支援　：人材紹介手数料の1/2を助成（上限額200万円） ・副業・兼業支援　：業務委託料の35%（手数料相当）の1/2を助成（上限額50万円） 初回活用は業務委託料の8/10を助成（上限額50万円）	114,502	（債務3,000） 0
イノベーション人材等育成事業	○学生向け貸付金 ・情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5万円/月）※ ・地元就職を促進するための協議会運営　等 ※8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○高校生向けAI基礎教育 ・高校生を対象に、AIを理解して活用する力を身につける教育プログラムを産学官で連携して実施する。	―	（債務300,000） 257,599
グローバル人材育成・確保支援事業【新規】	○高度外国人材の育成・確保 ・アジアをはじめとする海外の優秀な学生に日本語などの基礎教育を行い、留学生として受け入れて専門教育を提供するとともに、インターンシップ等を通じて県内企業への就職につなげる「ひろしまアカデミー（仮称）」を構築する。	―	42,600
合　　計		114,502	（債務303,000） 300,199

成果目標

○ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○取組の方向：産業DX・イノベーション人材の育成・集積
○事業目標：・プロフェッショナル人材戦略拠点が関与した成約件数：（R7実績）154件　（R8目標）145件
・奨学金の新規貸付数：（R7実績）100名　（R8目標）100名
・AI基礎教育プログラム参加学校：（R7実績）30%　（R8目標）35%
・ひろしまアカデミーの受講者数：（R7実績）－　（R8目標）100名/年

課　　名	経営革新課
担 当 者	和田
電　　話	3460

中小企業等ＤＸ推進事業【一部新規】

目　的

デジタル技術活用による県内産業の生産性向上を図るため、県内中小企業等に対し、ＤＸの着手及びステップアップに向けた取組を商工団体とも連携しながら後押しし、ＤＸを推進する。

事業説明

対象者

県内の中小企業

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
ＤＸの着手に向けた取組の後押し【一部新規】	○デジタル技術を活用した業務効率化事例の普及 ・生成ＡＩなどの活用に関する知識やスキルを段階的に学ぶ研修の実施 ○商工団体や小規模事業者の取組に対する支援 ・商工団体による生成ＡＩを活用した経営支援モデル構築の検討【新規】 ・小規模事業者による生成ＡＩなどを活用した業務効率化の取組に対する伴走支援を通じたモデル事例の創出【新規】 ・小規模事業者の共通課題を協働で解決するモデル事例の創出 ・事例共有会等を通じた取組の波及　等	66,192
ＤＸのステップアップに向けた取組の後押し	○ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 ・中核的人材育成プログラムを通じたＤＸ事業計画の策定支援 ・ＤＸ事業計画を策定した中小企業に対するビジネス変革の実践支援 ・事例共有会等を通じた取組の波及	56,000
合　　計		122,192

成果目標

○ 事業目標　：本事業への参加を通じて、デジタル技術を活用した業務効率化等に取り組んでいる県内中小企業数（R6実績）－　（R8目標）300社
生成ＡＩを活用した経営支援モデルの導入　（R6実績）－　（R8目標）５団体で試行
本事業への参加を通じて、社内承認を得たＤＸ事業計画を策定した県内中小企業数（従業員30人以上）　（R7実績）29社　（R8目標）30社
本事業への参加を通じて、付加価値向上に向けた取組を開始した県内中小企業数（従業員30人以上）　（R6実績）－　（R8目標）10社

課　　名	県内投資促進課
担 当 者	奥野
電　　話	3375

企業立地促進対策事業

目　的

製造業等を中心とした企業に対し、生産性や拠点性の向上に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら企業の誘致や投資の促進をすることにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
企業立地等への助成	○設備投資への助成制度 ・半導体、環境・エネルギー、バイオ・ヘルスケアをはじめとする先端・成長分野に係る設備投資への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ○「人」と「機能」に着目した助成制度 ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、オフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ○産業用地等の確保のための助成制度 ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成　など	(債務6,784,075) 5,730,177
企業誘致活動	○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供　など	41,481
広島の魅力を発信するＰＲの強化	○ＨＰや全国誌の広告による情報発信等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・全国誌への広告等により広島の魅力を発信 ・企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信	14,919
合　　計		(債務6,784,075) 5,786,577

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向：企業誘致・投資誘致の促進
○ 事業目標：デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数
（R7実績）265件　（R8目標）250件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数
（R7実績）364件　（R8目標）240件

課　　名	バイオ・ヘルスケア産業課
担 当 者	畝
電　　話	3350

バイオ・ヘルスケア関連産業支援事業

目　的

今後、市場の成長が見込まれる、医療機器、福祉用具、機能性表示食品等のヘルスケア関連産業及びゲノム解析技術や編集技術を基盤としたバイオ関連産業について、県内製造業等が持つ強みを生かして付加価値の創出を図る。

事業説明

対象者

県内製造業等、大学等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
ヘルスケア分野の事業化促進	○　付加価値が高い製品開発の支援 ・専任スタッフ等によるニーズ・シーズマッチング ・ヘルスケア関連産業支援事業費補助金による製品開発の支援 【補助上限額（期間）】15,000千円/件（最大２年間） 【補助率】2/3 ・医療・介護施設等での開発製品の検証・評価 ○　広島大学と連携した人材育成及び事業化支援 ○　展示会出展等による県内外企業間のビジネスマッチング	（債務10,000） 44,938
ゲノム関連技術の産業活用促進	○ コミュニティと連携した普及啓発活動及びマッチング促進 ・認定バイオコミュニティを核とした新規プロジェクト組成の促進 ○　ゲノム関連技術の導入・活用の促進 ・バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による支援 【補助上限額（期間）】13,500千円/件（最大２年間） 【補助率】2/3 ・総合技術研究所による技術導入支援	（債務9,000） 41,062
合　　計		（債務19,000） 86,000

成果目標

○　ビジョンの施策領域　：産業イノベーション
○　取組の方向　：広島の強みを生かした新成長産業の育成
○　事業目標　：県が支援するプロジェクト件数　（R6実績）－　（R8目標）50件
ゲノム関連技術を活用した新規プロジェクトに取り組む企業数
（R6実績）－　（R8目標）３社　（R12目標）15社（R8～12の累計）

課　　名	半導体産業課
担 当 者	吉原
電　　話	3307

半導体関連産業集積促進事業【新規】

目　的

生成AIや自動運転等の利活用の拡大に伴い、今後も市場の成長が見込まれる一方、技術進展のスピードが極めて速いなど厳しい国際競争にさらされている半導体関連産業の集積を強化するため、県外企業等の誘致や県内企業の半導体関連産業への新規参入の促進を図るとともに、県内半導体関連企業をサポートする体制を整備することで、県経済の持続的な発展につなげる。

事業説明

対象者

県内外の半導体関連企業、半導体関連産業に参入していない県内企業、教育・研究機関等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
半導体関連産業の集積強化	○県外企業の誘致 ・国内外のマーケットや技術動向等に精通した有識者と連携した誘致活動 ・半導体に係る展示会や国際会議への出展 ○県内企業の新規参入促進 ・半導体産業に関するセミナー、県内半導体関連企業のニーズ把握、ビジネスマッチング、潜在企業の掘り起こし等 ○せとうち半導体コンソーシアムによる産官学が連携した高度人材育成および研究開発推進に係る取組の支援 ○県内半導体企業の相談体制整備 ・県内半導体関連企業が持つ多岐にわたる課題（設備投資、研究開発、インフラ整備、人材確保など）に対応するため、技術的知見を有するサポートスタッフ等の配置、県内企業訪問活動等	49,976

成果目標

○　事業目標　：県外企業の誘致や県内企業の新規参入に係る関係団体からの相談件数（R8目標）55件
　　県内半導体関連企業による新たな投資に係る関係団体からの相談件数（R8目標）25件

課　　名	産業人材課
担 当 者	船石
電　　話	3416

外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】

目　的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

（単位：千円）

区　分	内　容	今回予算額
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【商工労働局】	○外国人材の企業への定着促進支援 ・個社別コンサルティング支援の実施【新規】 ・定着に関する情報を提供するセミナーの開催 ・定着に関する取組事例集の作成【新規】 ・外国人材の雇用や定着に関する相談対応	19,200
	○外国人材の日本語学習支援 ・育成就労制度を見据えて、外国人材の日本語学習を支援するため、企業に対して日本語学習e-ラーニング講座の提供やコーチング支援を実施	
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】 【土木建築局】	○外国人材の住宅確保に向けた不動産事業者に対する支援等 ・外国人材を受け入れる事業者の個別訪問 ・セミナー等により外国人材受入に役立つ対応策や制度等の情報発信【新規】 ・外国人材の受け入れを決めた事業者に対しての認定制度を創設【新規】 ○外国人材の住宅確保に向けた受入企業に対する支援等 ・認定された不動産事業者との住宅マッチング支援【新規】 ・県営住宅の利活用による住宅支援【新規】	9,339
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進 ・外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ・外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援 ○地域日本語教室の拡充 ・地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催	38,202
	○外国人専門相談窓口の運営 ・在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○外国人への情報提供の充実 ・県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS（Facebook、LINE）等により発信	32,806
	小　　計	71,008
合　　計		99,547

成果目標

（就労面）

○　ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
○　取組の方向：外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
○　事業目標　：外国人材の定着に関する取組を新たに開始した企業の割合　（R6実績）－　（R8目標）２％増／年
伴走支援を受けた企業のうち、
自社の課題に応じた取組を開始した企業の割合　（R6実績）－　（R8目標）80%
県から支援を受けた企業のうち、
制度要件（日本語能力試験等）に対応するための取組を開始した企業の割合
（R6実績）－　（R8目標）70%
外国人材の受入に前向きな不動産事業者の割合　（R6実績）－　（R8目標）33%

（生活面）

○ ビジョンの施策領域：地域共生社会
○ 取組の方向：外国人が安心して生活できる環境整備
○ 事業目標　：キーパーソン活動又は外国人コミュニティ活性化市町数（累計）
（R6実績）　13市町　（R8目標）16市町
県内の地域日本語教室空白地域への新教室の開講（累計）（R6実績）12地域　（R8目標）15地域
県ポータルサイト（Live in Hiroshima）　PV（ページビュー）数
（R6実績）26,970PV　（R8目標）34,000PV

課　　名	雇用労働政策課
担 当 者	倉田
電　　話	3423

多様性を受容する職場づくり事業【一部新規】

目　的

高齢者や障害者など配慮が必要な方を含む労働者の誰もが働きやすい職場づくりを進めるため、当該求職者に対する伴走型の就業支援に加え、企業の採用活動への支援等を行うことで、働く意欲を有する多様な求職者の就業の実現と定着を図る。

事業説明

対象者

〇働く意欲を有する全ての求職者（高齢者、障害者、就職氷河期世代など配慮が必要な求職者等）
〇県内企業

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
求職者に対する伴走型の就業支援	〇「働きたい人全力応援ステーション」（通称「はたすて」）による全世代の求職者への就業支援 ・キャリアコンサルティングから就職までをワンストップで支援 ・市町生活困窮窓口等との連携による出張相談会等の開催 ・大規模離職案件の離職者に対する出張相談会等による支援	48,884
配慮が必要な求職者向け求人情報の提供充実【新規】	〇配慮が必要な求職者向け求人情報を持つ企業の合同企業説明会を開催 〇県求人サイト「ひろしまワークス」の障害者・高齢者向け求人情報の検索機能の追加等改修 〇配慮が必要な求職者の採用活動を新たに行う企業に対し、働きやすい職場づくりや求人票の書き方等の支援	26,000
職場実習促進のための支援【新規】	〇「はたすて」等の支援機関で支援している求職者の採用選考として職場実習を実施する場合の日当及び交通費相当額等の助成 ・１人当たり上限120,000円	12,000
合計		86,884

成果目標

〇ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
〇取組の方向：・高齢者の就労促進
　　・障害者の活躍促進
〇事業目標　：働きたい人全力応援ステーションにおける就職者数
　（R7実績）395人　（R8目標）660人
　合同面接会から面接選考等へつなげた企業数
　（R6実績）－社　（R8目標）75社
　職場実習等受け入れ企業数
　（R6実績）－社　（R8目標）40社

課　　名	人的資本経営促進課
担 当 者	三牧
電　　話	3438

離転職者等就業・キャリア形成支援事業

目　的

再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

〇再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等
〇県内企業

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
女性デジタル人材育成・就業支援	〇女性離転職者等のデジタル人材育成・就業支援等の実施 ・再就職希望者向けセミナーの実施 ・女性デジタル人材育成講座の実施 ・企業向けセミナー、マッチング等の実施	30,771
子育て世代女性等の就業支援	〇「女性のキャリア応援コーナー」における再就職支援 ・相談窓口におけるきめ細かなキャリアコンサルティング ・就職活動中の託児料支援	40,781
合計		71,552

成果目標

〇 ビジョンの施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍
〇 取組の方向：女性の活躍促進
〇 事業目標　：女性向け講座等参加者のうち、
再就職・転職（又はキャリアアップ）への行動変容のきっかけとなったと回答した割合
（R7実績）76.7%　（R8目標）90%以上
県内企業向けセミナー等参加者のうち、
女性の採用や育成等のための制度構築等への行動変容のきっかけとなったと回答した割合
（R7実績）72.7%　（R8目標）70%以上
女性のキャリア応援コーナー利用者のうち、
コーナーの利用が再就職・転職への行動変容のきっかけとなったと回答した割合
（R6実績）－　　（R8目標）90%以上

課　　名	人的資本経営促進課
担 当 者	上杉
電　　話	3409

リスキリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】

目　的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスキリングの気運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスキリングを促進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
リスキリングの 気運醸成	○経営者や人事担当を対象としたイベントの開催 　人的資本経営の重要性やリスキリングの概念等の理解促進のためのイベントを開催 ○リスキリングの更なる普及促進 　先行してリスキリングを推進している企業の取組事例を通じた、宣言企業の更なる創出	18,951
企業への実践支援 【一部新規】	○デジタルリテラシー習得支援 　デジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした、動画等の知識習得コンテンツの提供及び企業内で必要な知識やスキルを参照できるツール等の開発 ○リスキリング人材育成プラン策定伴走支援【新規】 　民間コンサルティングの知見を活用し、経営戦略に沿ったリスキリング人材育成計画の策定を支援 ○リスキリング実践・高度化支援 　リスキリングの目的達成に向け、必要となるスキルの明確化と習得支援を一体的に行う民間コンサルティングによる実践プログラムを提供 ○人材開発支援助成金活用支援 　厚生労働省所管の助成金を活用してリスキリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助 ○リスキリング人材育成補助金 　新規事業の創出や既存業務の高付加価値化に資するリスキリングの取組を促進するため、国内の研修等へ派遣する経費を一部補助	（債務32,000） 100,110
合　　計		（債務32,000） 119,061

成果目標

○ ビジョンの施策領域　：働き方改革・多様な主体の活躍
○ 取組の方向：働き方改革の促進
○ 事業目標　：①理解促進イベント参加者のうちリスキリングに取り組もうと回答した割合
　（R6実績）－（R8目標）70%
②リスキリング取組事例の閲覧者数（R6実績）－（R8目標）　1,080者
③リスキリング人材育成計画策定数（R6実績）－（R8目標）16社
④リスキリング実践・高度化サポート事業参加者のうちリスキリングの取組を導入できた企業数
　（R6実績）－（R8目標）８社
⑤人材開発支援助成金を活用してリスキリング訓練を実施した企業数（R6実績）－（R8目標）20社
⑥計画の実装段階（企業・大学等への派遣決定）へ到達した企業数（R6実績）－（R8目標）４社

課　　名	イノベーション推進チーム
担 当 者	門永
電　　話	3354

「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

目　的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、ＥＶにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域をけん引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

１　「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業　（単位：千円）

区　　分	内　　容	今回予算額
①先端研究への支援 （国2/3）	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・　ＥＶにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発　など	581,205
②人材育成 （国1/2）	○「広島大学ＡＩ・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	41,910
③会議体の運営 （国1/2）	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事、事業責任者：マツダ㈱	2,000
④社会実装支援 （県10/10）	○研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベッド）の管理・運営 ○事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援	64,292
小　　計		689,407

２　ひろしまデジタルイノベーション推進事業

内　　容	今回予算額
○ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC)の運営、CAE、MBD（※）研修の実施	111,262
合　　計	800,669

※CAE:製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作･仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD:実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向：イノベーション環境の整備
○ 事業目標：　HDIC利用日数　（R7実績）1,094日　（R8目標）600日
人材育成プログラム受講者における地元就職者数
（R6実績）22人　（R8目標）55人

課　　名	経営革新課
担 当 者	和田
電　　話	3460

トラック運送事業者の人手不足・物価高騰対策支援事業【一部新規】

目　的

2024年問題などを背景とした人手不足や物価高騰に直面している県内トラック運送事業者に対して、適正な運賃の収受や運送・荷役等の効率化等に必要なデジタル技術の導入、ドライバーの働きやすい職場環境の整備、燃費向上による輸送コストの負担軽減に資するエコタイヤ等の導入に向けた取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小トラック運送事業者

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額	
		令和７年度 ２月補正予算	令和８年度 当初予算
デジタル技術の活用によるトラック運送事業者のＤＸ推進支援【一部新規】	○実運送事業者の適正な運賃の収受や運送・荷役等の効率化などに必要なデジタル技術の導入支援 ・ＤＸ未着手層に対するシステム導入に向けたプッシュ型支援【新規】 ・賃上げ原資の確保や生産性向上に必要なシステムの導入に係る経費支援 【補助率】1/3～2/3 【補助上限額】1,000千円～3,000千円/事業者 ・県内トラック運送事業者のＤＸ取組事例の横展開【新規】	0	273,400
人材確保に向けた環境整備支援【新規】	○ドライバーの働きやすい職場環境整備（女性用トイレや更衣室の設置、暑熱・寒冷対策を目的とした設備導入等）に係る経費支援 【補助率】2/3 【補助上限額】500千円～3,000千円/事業者	408,000	0
エコタイヤ等導入支援【新規】	○コスト負担軽減等につながるエコタイヤ等に係る経費支援 【補助率】2/3 【補助上限額】400千円～600千円/事業者	325,800	0
合　　計		733,800	273,400

成果目標

○事業目標：システム導入支援対象事業者数　（R8目標）90者
職場環境整備支援対象事業者数　（R8目標）300者
エコタイヤ等導入支援対象事業者数　（R8目標）760者

課　　名	経営革新課
担 当 者	和田
電　　話	3460

スマートファクトリー推進事業

目　的

県内製造業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、産業用ロボット等の省力・自動化システムの導入を始めとする、生産工程の全体最適化に向けたＤＸの取組を支援することにより、生産性向上を推進する。

事業説明

対象者

県内の中小企業（製造業）

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
生産工程の全体最適化に向けた支援	○各企業の課題やニーズに応じた伴走支援 ・ＩＴ分野などの各種専門家が経営課題や生産工程の現状分析から、システムなどのソリューション選定や導入・定着までを 段階的に伴走支援 ○社内で生産工程のＤＸを推進できる人材の育成 ・伴走支援対象企業等に対し、生産工程に関する技術的な知識習得や課題検討を支援する研修プログラムを実施	68,147

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション

○ 取組の方向：中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

○ 事業目標　：生産工程ＤＸの相談件数　(R7実績)32件　（R8目標）88件
生産工程ＤＸの企画立案支援件数　(R7実績)３件　（R8目標）18件

課　　名	中小企業支援課
担 当 者	梅田
電　　話	3344

中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】

目　的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
新事業展開等支援事業【一部新規】	○　企業の成長段階や経営課題に応じた伴走支援 ・経営層（後継候補者含む）を対象とした学びの場の提供【新規】 ・経営戦略策定支援 ・マーケティング等の個別課題の解決支援	151,301
生産性向上支援事業	○　イノベーション創出に向けた組織づくり支援 ・企業の意識変革に向けた啓発セミナーの開催 ・イノベーション創出スクールや実践型ワークショップの開催	37,551
合　　計		188,852

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション

○ 取組の方向：　県経済を牽引する企業の育成・集積

○ 事業目標：　・支援対象企業の売上高の増加率(5%)
（R6実績）　—　（R8目標）5%超
・啓発セミナー参加企業のうち、イノベーション創出に向けた組織づくりへの重要性を認識し、意識変革につながった割合
（R6実績）　—　（R8目標）50%
・実践型ワークショップ参加企業のうち、イノベーション創出に向けた組織づくりへの行動変容に至った割合
（R6実績）　—　（R8目標）70%
・イノベーション創出スクールを通じたモデルケースの創出
（R6実績）　—　（R8目標）3ケース
・成果発表会への参加企業数(ホームページでの動画視聴企業数等を含む)
（R6実績）　—　（R8目標）40社

課　　名	県内投資促進課
担 当 者	松田
電　　話	3381

県産品海外販路拡大支援事業

目　的

海外での広島の食ブランドの向上により、県産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内日本酒関連事業者、県内かき関連事業者等

事業内容

地域ブランド力のある県産品である「日本酒」や「かき」の海外販路拡大に取り組む。

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
県産日本酒 の海外販路拡大	○フランスを始めとした欧州でのブランド化と販路拡大 ・現地販売代理人等を活用した小売店やレストラン等への営業活動の実施 ・県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施等 ・フランスの商流を活かした周辺国への営業活動の実施等	48,370
県産かき の海外販路拡大	○アジアを中心とした世界市場での販路拡大 ・日本酒とのペアリングによる相乗効果を図りながら、アジアを中心とした世界市場におけるビジネスマッチングに向けた商談機会の創出等 ・これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき関連事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施	

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向：海外展開の促進
○ 事業目標　：日本酒のフランスおよびその周辺国への輸出額　（R7実績）　18.0百万円　（R8目標）16.7百万円
　　ビジネスマッチングに向けた商談機会の創出　（R7実績）　3回　（R8目標）3回

課　　名	自動車・新産業課
担 当 者	出射
電　　話	3361

次世代ものづくり基盤形成事業

目　的

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
新技術トライアル・ラボ運営事業	○　自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・ＥＶ化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・提案力強化に向けて、ユーザーデータを分析した感性領域での先行開発を強化 ・デジタル化・ＥＶ化の進展に対応した開発力強化 ・開発力強化に向けて、過去に実施してきたＥＶ研究プロジェクトで洗い出したＥＶの課題への対応策に係る実験・検証を実施	102,749
自動車関連産業集積支援事業	○　カーテクノロジー革新センターの運営を通じ、デジタル化・ＥＶ化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・デジタル化・ＥＶ化の進展に対応した技術人材の育成 ○　広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人財育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	73,117
合　　計		175,866

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向：基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
○ 事業目標　：共創活動から実用化・応用化技術開発への移行見込み件数
(R7実績)8件/年（うちデジタル領域3件/年）　（R8目標）7件/年（うちデジタル領域3件/年）

課　　名	自動車・新産業課
担 当 者	出射
電　　話	3361

カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業

目　的

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

県内製造事業者がカーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者とともに競争優位性の確保や新事業機会の創出に取り組む仕組み・仕掛けを構築する。

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた戦略検討	○自動車業界のサプライチェーン構造等を深掘りし、重点的に取り組む企業や取組の工程を明確化	50,500
企業連携支援による先進事例の創出	（ワークショップ・勉強会） ○取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討を支援 （実証事業） ○課題整理等により実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行う。	
先進事例の横展開	○ポータルサイトへの情報蓄積・共有を通じてワークショップや実証事業により得られた先進事例の横展開を行い、企業の取組を促進する。	

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向：基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
○ 事業目標　：ワークショップへの新規参加企業数：(R6実績)－　（R8目標）５社

課　　名	環境・エネルギー産業課
担 当 者	畠
電　　話	3364

環境・エネルギー産業集積促進事業

目　的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

（単位:千円）

内　　容		今回予算額	
		令和７年度 ２月補正予算	令和８年度 当初予算
環境・エネルギー分野におけるビジネス創出支援	○海外におけるプロジェクト創出支援 ・県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外のスタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援 ○新規ビジネスの創出支援 ・ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】3,000千円～7,000千円/件【補助率】1/2～2/3	—	105,503
カーボンリサイクル 技術の推進	○カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 サプライチェーン構築支援型 【補助上限額（期間）】21,000千円/件（1年半）【補助率】1/2～2/3 SU等県内実証支援型 【補助上限額（期間）】6,000千円/件（1年半）【補助率】1/10～10/10 基礎研究支援型 【補助上限額（期間）】4,000千円/件（2年間）【補助率】10/10 ・NEDOカーボンリサイクル人材育成事業と連携した若手研究者育成支援 ○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・産学官の連携機会の提供 ・企業間マッチングの支援　など	189,736	（債務69,000） 0
合　計		189,736	（債務69,000） 105,503

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向:広島の強みを生かした新成長産業の育成
○ 事業目標（環境･エネルギー分野におけるビジネス創出支援）
・海外スタートアップ･海外地方政府等との連携によるビジネス創出数（R7実績）３件 （R8目標)３件
・外部パートナーとの連携によるビジネス創出数（R7実績）６件 （R8目標)５件
・５年以内の事業化を見据えた開発･実証案件数（R7実績）７件 （R8目標)３件
（カーボンリサイクル技術の推進）
・カーボン･サーキュラー･エコノミー推進協議会新規参画会員数（R7実績）29者 （R8目標)20者
・県内企業と連携した県内での社会実装･実証研究事例の創出件数（R7実績）２件 （R8目標)２件

課　　名	観光課
担 当 者	平野
電　　話	555-2010

観光地ひろしま推進事業【一部新規】

目　的

継続するインバウンド需要の高まり等を追い風に、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上につなげることで、県民や観光関連事業者が誇りを持ち、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

【宿泊税基金充当】　　（単位:千円）

内　　容		今回予算額 令和７年度 ２月補正予算	今回予算額 令和８年度 当初予算
魅力づくり【一部新規】	○多彩な観光資源を活用した魅力づくりや高付加価値化 ・観光プロダクトの開発や磨き上げとそれらの販売支援 ・主要観光地以外における地域の魅力向上支援【新規】 ○本県でしか得られない価値をテーマやストーリーでつないだ周遊ルートの形成【新規】	—	151,981
受入環境整備【一部新規】	○旅行者の満足度や利便性を高めるための受入環境整備 ・観光関連施設のユニバーサル化やDX推進等への支援【新規】 ・観光地におけるベジタリアン・ヴィーガン対応の促進 ・地域通訳案内士の多言語化 ○交通アクセスの円滑化 ・二次交通の充実に向けた調査等【新規】	—	165,065
広島ファンの増加【一部新規】	○国内観光客の増加や県内周遊・再来訪の促進 ・交通事業者等と連携した関西や近隣エリアからの誘客促進【新規】 ・よりユーザーの満足度を高めるための観光ホームページの充実 ○海外における観光地としての認知度の向上及び誘客促進 ・新たな市場からの宿泊者増加に向けたオンライン旅行会社を活用した誘客促進 ・旅行博など現地イベントへの参加や海外旅行会社等の招請ツアー等の実施	15,000	449,834
土台づくり【一部新規】	○観光関連人材の育成・確保 ・地域通訳案内士の稼働率の向上及びローカルガイドの育成【新規】 ・観光関連団体における人材育成への支援【新規】 ○マーケティングの実施 ・観光地における継続した対面調査など基礎調査による戦略や施策に必要なデータの収集及び戦略施策へのデータ活用　等 ・人流データ等の活用によるPDCAの強化	—	234,881
市町支援【新規】	○市町事業の支援【新規】 市町が実施する観光施策に対する補助金・交付金による支援	—	562,000
合　　計		15,000	1,563,761

成果目標

○ビジョンの施策領域：観光

○取組の方向
・ブランド価値の向上につながる魅力づくり
・誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備
・広島ファンの増加

○事業目標
・主要観光地以外の市町を訪れる観光客数　(R6実績)　4,102万人　(R8目標)　4,300万人
・県外から訪れた観光客の再来訪意欲　(R6実績)　88.8%　(R8目標)　90.0%
・１人あたりの訪問箇所数　(R6実績)　1.61箇所　(R8目標)　1.63箇所
※目標及び実績は、すべて暦年の値

課　　名	観光課
担 当 者	木津
電　　話	2420

マウンテンバイクを活用した観光振興事業【新規】

目　的

サイクリストの聖地である瀬戸内しまなみ海道の誘客効果を県全域に広げるため、豊かな里山を活用したマウンテンバイク（以下、「ＭＴＢ」）の拠点づくりを推進し、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上を図る。

事業説明

対象者

国内外の観光客、市町、観光事業者等

事業内容

【宿泊税基金充当】　　（単位：千円）

内　　容		今回予算額
コースづくりに向けた取組	○ＭＴＢのコースづくりに係る専門家や市町等と連携したコースの企画 ・魅力あるコースとなり得る候補地の検討 ・駐車場やトイレ等を有する施設等の周辺環境や里山の地形を活かしたコース造成に向けた現地調査 ・顧客ニーズを踏まえた、安全かつ地域の特色を有するコースの設計	14,000
人材育成	○ＭＴＢに関する人材育成 ・観光事業者等を対象にしたＭＴＢ活用に関する勉強会 ・コース運営・管理、技術指導及びガイド等を担う人材の育成研修	11,000
合　　計		25,000

成果目標

○　ビジョンの施策領域：観光
○　取組の方向：ブランド価値の向上につながる魅力づくり
○　事業目標：マウンテンバイクのコースづくりに向けた調査実施（R8目標）２箇所

課　　名	観光課
担 当 者	木津
電　　話	2420

国際サイクリング大会開催費

目　的

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

国内外の観光客

事業内容

（単位：千円）

内　　容	今回予算額
○ 尾道市、愛媛県等とともに国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2026」を開催する。 ・開催期日：令和８年10月25日（日） ・参加定員：7,000人 ・コース：全８コース (A)　尾道（向島）→今治（片道） (B)　尾道（向島）⇔上島（往復） (C)　今治⇔大三島周遊（往復） (D)　今治⇔尾道（向島）（往復） (E)　今治→尾道（向島）（片道） (F)　今治⇔大三島折返（往復） (G)　今治→上島（片道） (H)　来島海峡SA⇔大島（往復）	181,058

成果目標

○ 事業目標:大会参加者数　（R8目標） 7,000人

課　　名	観光課
担 当 者	木津
電　　話	2420

おいしい！広島推進事業【一部新規】

目　的

県の多彩な食資産を多様な主体により磨き上げ、その魅力を発信する「おいしい！広島」プロジェクトによる県内の機運の高まりを活かし、広島ならではの食の楽しみ方を伝えるなど誘客を促進し、実感・体感いただくことで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大につなげる。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者・観光客　等

事業内容

【宿泊税基金充当】　　（単位：千円）

内　　容		今回予算額
食をテーマとした誘客促進【一部新規】 【商工労働局】	○食体験をテーマとしたツアー等の造成【新規】 ・首都圏等を対象に、ホテルや飲食店と連携したフェア等を通じた情報発信や食体験の提供を軸としたツアーや宿泊プランの造成 ○プロモーションの実施 ・食に対する興味関心が高い層をターゲットに、特性を踏まえたＳＮＳ等のメディアなどを活用した食の魅力を発信	75,000
おいしい！広島の受け皿づくり 【農林水産局】	○魅力ある広島の食への誘導 ・「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、実際の店舗において魅力を伝える取組など、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ○地域に根差した食のブランド化 ・現地交流会や食材勉強会等、生産者と料理人との相互研鑽を通じた、ひろしまの食の魅力を高める新たな軸の検討	50,031
合　　計		125,031

成果目標

○ ビジョンの施策領域：観光
○ 取組の方向：ブランド価値の向上につながる魅力づくり
○ 事業目標：①「おいしい」イメージがある食資産数(県内)　（R7実績）4.5　（R8目標）6.4
②「おいしい」イメージがある食資産数(首都圏)（R7実績）1.8　（R8目標）2.2

※県の独自調査における質問項目、13種類（牡蠣、お好み焼、瀬戸内さかな、広島の酒など）の食資産のうち、「おいしい」というイメージが
①「あてはまる」と回答した県民の食資産数の平均
②「あてはまる」と回答した首都圏の食資産数の平均

課　　名	経営革新課
担 当 者	和田
電　　話	3460

中小・小規模事業者等の計画的経営改善応援補助事業【新規】

目　的

物価高騰や人手不足などの厳しい経営環境の中、生産性向上による賃上げに向けた環境整備を含む事業計画を定めて、デジタルを活用した省力化等の経営改善に取り組む意欲的な事業者を支援することにより、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小・小規模事業者等

事業内容

（単位：千円）

内　　容	今回予算額
○事業計画を策定する県内事業者等に対し、計画目標の達成に必要な経費を補助 【補助対象者】 生産性向上による賃上げに向けた環境整備を含む事業計画を定めて、デジタルを活用した省力化等を図るための設備投資や人材育成、販路開拓等に取り組む県内中小・小規模事業者等（個人事業主や事業協同組合等を含む） 【補助対象経費】 設備投資、人材育成、販路開拓等に要する経費（ソフトウェア等購入費、講師謝金、広告宣伝費等） 【補助率・補助上限額】	821,564

類型	一般型		経営革新計画活用型※	
	通常枠	デジタル枠	通常枠	デジタル枠
補助率	2/3 （小規模事業者においては3/4）			
補助上限	50万円	150万円	250万円	500万円
想定件数	200件	200件	50件	50件

※知事の承認を受けた経営革新計画の目標達成に取り組む場合

成果目標

○ ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○ 取組の方向：中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
○ 事業目標：経営革新計画承認件数　（R7実績）　41件　（R8目標）100件
　　県内事業者の経営基盤強化に向けた取組の増加

課　　名	経営革新課
担 当 者	和田
電　　話	3460

小規模事業者等支援体制強化事業【新規】

目　的

県内小規模事業者等が抱える経営課題を効果的かつ効率的に解決し、生産性の向上による賃上げに向けた環境整備につなげるため、県内商工団体によるＤＸ推進を始めとした計画的な経営支援体制の強化のための取組を支援する。

事業説明

対象者

広島県商工会連合会及び広島県内の商工会
広島県内の商工会議所
広島県中小企業団体中央会

事業内容

（単位：千円）

内　　容	今回予算額
○県内商工団体によるＤＸ推進を始めとした計画的な経営支援体制の強化に必要な経費を支援 【取組例】 ・場所や移動にとらわれない遠隔支援環境の整備 ・支援の迅速化を図るモバイルワーク環境の整備 ・より高度な経営課題へ対応できる経営指導員等の育成　等	54,000

成果目標

○ビジョンの施策領域：産業イノベーション
○取組の方向：中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
○事業目標：県内商工団体における支援体制強化に向けた取組の増加

課　　名	中小企業支援課
担 当 者	梅田
電　　話	3344

中小企業付加価値向上環境整備事業【新規】

目　的

最低賃金の引き上げや物価高騰等が企業の経営に影響を与える中、付加価値の向上に向けて販路開拓・拡大や生産性向上、価格転嫁の促進に取り組む意欲的な県内中小企業を支援することで、企業の稼ぐ力を高め、持続的な成長につなげる。

事業説明

対象者

付加価値向上を目指す県内中小企業

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
県内中小企業の販路開拓・拡大及び生産性向上支援	県内中小企業における県内外への販路開拓・拡大や、現場改善等を通じた生産性向上の取組による付加価値向上を支援 〇商談スキルアップや技術提案力向上への理解促進支援 ・商談スキルや技術提案力向上に向けたセミナーの開催 〇販路開拓や生産性向上につながる専門家による伴走支援 ・商談力や技術提案力向上に向けた伴走支援 ・生産性向上に向けた現場改善のための伴走支援 〇販路開拓や生産性向上に向けた実践の場の提供支援 ・販路開拓・拡大に向けた大規模見本市等への出展やデジタルコンテンツ作成等支援 ・現場改善のための設備等導入支援	525,600
県内中小企業の価格転嫁の促進支援	適切な価格転嫁による県内企業の取引の円滑化を支援 〇企業間取引の円滑化支援 ・価格交渉ワークショップの開催 ・専門家による伴走支援 ・県内企業の実態調査、成果発表会・交流会、成果事例広報を通じた理解促進	43,000
合　　計		568,600

成果目標

〇ビジョンの施策領域：産業イノベーション
〇取組の方向：県経済を牽引する企業の育成・集積、中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
〇事業目標：　付加価値向上に向け販路開拓・拡大や生産性向上に取り組む中小企業の増
　　支援した中小企業の価格転嫁率の向上

課　　名	県内投資促進課
担 当 者	奥野
電　　話	3375

賃上げ環境整備に向けた設備投資支援事業【新規】

目　的

賃上げに向けた環境整備のため物価高騰等の影響を受ける県内中堅・中小企業に対し、生産性向上等に係る設備投資を支援する。

事業説明

対象者

物価高騰等の影響を受ける県内中堅・中小企業

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
設備投資支援	○生産性向上や創エネなど生産コストの縮減に資する設備投資に係る費用を支援 【助成率等】 ・省エネを含む生産性向上に資する設備への投資 　１企業当たり投資額の15% 　※中山間地域は投資額の20% ・創エネ関連設備（発電設備、蓄電池など）への投資 　１企業当たり投資額の50%	500,000

成果目標

○ 事業目標　：県内中堅・中小企業における物価高騰等の影響軽減による経営の安定化及び賃上げに向けた環境整備

課　　名	経営革新課
担 当 者	迫
電　　話	3320

預託制度運用費

目　的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き１年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

１　融資枠・預託額　　（単位：千円）

資金区分			資　金　名	融資枠	今回予算額（預託額）
	一般	経営安定融資	一般資金、流動資産担保資金	25,310,000	4,341,000
	一般	小規模融資	小口資金、無担保資金	9,320,000	3,424,000
	政策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国)、自然災害・倒産防止等資金(県)、緊急経営基盤強化資金、借換資金、事業再生支援資金	18,770,000	7,174,000
	政策	産業支援融資	創業支援資金、事業承継支援資金、事業活動支援資金、新成長分野支援資金、デジタル投資促進資金	6,100,000	2,882,000
	政策	労働支援融資	雇用促進等支援資金、人的資本経営推進資金	400,000	195,000
新規融資枠計				59,900,000	18,016,000
つなぎ資金計				351,594,000	42,776,000
		うち、新型コロナウイルス感染症対応資金		136,858,000	8,255,000
		うち、伴走支援型特別資金		131,078,000	8,302,000
合計				411,494,000	60,792,000

２　預託運用事務費　　（単位：千円）

内　　容	今回予算額
制度説明会開催、制度パンフレット作成　等	5,968

○預託融資制度の見直し

項目	内容
貸出利率の見直し	○市中金利との均衡を図るため、預託融資制度の貸出利率を0.2%引き上げ ○経営改善に取り組む中小企業等を支援するため、上記から「産業支援融資」及び「労働支援融資」の貸出利率を0.2%引き下げ ○政策金利や市中金利の上昇傾向を加味し、融資期間７年超の貸出利率を引き上げ
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

成果目標

○ 事業目標　：産業支援融資を利用する企業数　(R7実績)　456社　(R8目標) 530社
　　労働支援融資を利用する企業数　(R7実績)　7社　(R8目標)　10社